

総務文教常任委員会

委員長 幸子
林 広己
副委員長 富男
石川 高賢
委員 本井 二浩
松本 小義
桜井 千
閑野 千

熊谷市個人情報保護条例の一部を改正する条例について

問 個人情報保護の定義として、改正案の第2条第2号中にある「生存する個人」という文言について、現行の条例には「生存する」という文言は入っていないが、例えば遺族や相続人が、亡くなった人の情報を開示してほしいというようなのがあった場合、今まではどうだったのか、また改正後はどうなるのか伺いたい。

答 これまでも亡くなった方の情報については、相続人であれば情報の開示をしている。今回は、マイナンバー法に合わせて文言を整備したものであり、取り扱いは従来と同様、生存する個人の情報に限定することとし、亡くなった方の情報については、遺族に関係する相続に関わるものを除き、原則この条例の対象としないものである。
(所管課・庶務課)



熊谷市個人番号の利用に関する条例について

問 マイナンバーの利用による市民および行政にとってのメリットについて伺いたい。

答 市民においては、申請書類に必要とされる添付書類が不要となる、あるいは他市から転入してきた場合、転入の前住所地でしか取得できない証明等を省略できることである。災害関係では、災害時にマイナンバーを使うことによって、迅速な行政支援ができるようになったことが考えられる。また、行政においては、所得あるいは福祉サービス等の受給状況などが正確に把握できることにより、行政事務が効率化され、きめ細かな支援が可能となることなど、今まで以上に市民ニーズに対応できるようになることや、不当に税金等の負担を逃れること、生活保護の不正受給などを防止することなどできると考えられる。
(所管課・情報政策課)

環境産業常任委員会

委員長 勝美
福田 清志
副委員長 権田 健昇
委員 原 新一
栗森 一貫
小林 生
小関 琢
影山

平成27年度熊谷市一般会計補正予算(総務費・農林水産業費)について

問 農業災害支援事業の補助金について、被害のあった大豆の面積はどれくらいだったか伺いたい。

答 全体で55・016ヘクタールである。被害割合は30%未満が6・4ヘクタール、30%から49%が1・716ヘクタール、50%から69%が9・25ヘクタール、70%から89%が1・1ヘクタール、90%から100%が36・55ヘクタールである。
(所管課・農業振興課)

問 政策推進業務経費の東部エリアに予定している道の駅について、規模や面積について伺いたい。

答 道の駅と合わせて地域振興施設等を設置する予定である。全体面積としては11ヘクタールを予定している。道の駅というのは基本的に駐車場とトイレ、休憩施設であり、地域振興施設の規模についてはこれからいろいろな関係者との協議の中でおのずと規模が決まってくるものと考えている。

問 設置主体はどこか伺いたい。

答 駐車場、トイレ、休憩施設等は道路施設なので基本的には国土交通省にお願いしたいと考えている。地域振興施設は、近隣にある同様の施設において地方自治体が主体となっている。

問 どのようなものを、どこからアドバイスをもらうというような、調査チームのようなものはあるのか伺いたい。

答 昨年、道の駅の設置に関する委員会を庁内の関係課で組織した。また、昨年度に委託したコンサルタントは道の駅関係で実績があり、そこから資料をいただいた。委員会では日本有数のすばらしい道の駅をつくっていききたいというコンセプトの中で検討してきた。
(所管課・企業活動支援課)

問 土地改良施設維持管理経費について、ため池の耐震調査とのことだが、市内にため池はどのくらいあるのか伺いたい。

答 32カ所ある。今回調査するのは大里地区にある三階沼である。
(所管課・農地整備課)

市民福祉常任委員会

委員長 久夫 勉
副委員長 野澤 長
委員 中島 秋夫
加賀崎 千子
新井 正延
大山 美宣
須永 淳
守屋 宣
腰塚 菜穂

熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する条例について

問 通知カードと個人番号カードの再交付手数料の金額が500円と800円と違うが、どう違うのか伺いたい。

答 それぞれの手数料額は、国が、原紙やICカードの購入原価等を考慮して算出した額である。

(所管課・市民課)

熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

問 今回の改正では減免申請書にカード番号の記入欄を加えるということだが、減免申請書以外には番号を入れる必要が生じないのか伺いたい。

答 マイナンバー法の中で、マイナンバーを利用する事務が規定されており、条例以外で規定する申請書についても個人番号を記載することになる。

(所管課・保険年金課)

平成27年度熊谷市一般会計補正予算(民生費)について

問 大里広域市町村圏組合負担事業の組合負担金は、低所得者の介護保険料軽減に要する経費ということだが、対象人数について伺いたい。

答 予算上の見込みの人数は9,338人である。

問 介護保険料が軽減となる対象者の要件について伺いたい。

答 この要件は、生活保護受給者の方、老齢福祉年金受給者の方で本人および世帯全員が市町村民税非課税の方、本人および世帯全員が市町村民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方が対象の要件である。

(所管課・長寿いきがい課)



都市建設常任委員会

委員長 三千夫 黒澤 正泰
副委員長 小島 保照
委員 大久保 夫
松岡 兵衛
三浦 和一
松本 市郎
鈴木 理裕

市道路線の認定・廃止について

問 市道の廃止の際に、関係者に対して、配慮は行っているのか伺いたい。

答 申請内容、道路機能、隣接土地所有者の同意などを確認の上、要綱に基づき行っている。

問 市道売り払いの際の価格についてはどのように決定しているのか伺いたい。

答 土地の鑑定評価を行い、それを基に決定している。

(所管課・管理課)

平成27年度熊谷市一般会計補正予算(土木費)について

問 小曾根公園の整備資金としての寄附があったが、具体的な整備計画は決まっているのか伺いたい。

答 公園の現状や、寄附者の意向を勘案した結果、公園内のベンチを改修する予定である。

(所管課・公園緑地課)

平成27年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算について

問 上之地区に関する補正予算は、ラグビーワールドカップのアクセス整備と認識しているが、今後の事業見通しを伺いたい。

答 当初予算では、14棟の移転を見込んでいたが、今回の補正予算により、都市計画道路である県道熊谷谷郷線の整備を重点的に進めるために、路線にある2棟を上乗せして計上したものである。このほかに、下水管の整備や今後の建物移転のための調査委託を行う予定である。

問 上之地区において、当初予算の計画で14棟、今回の補正予算で2棟、合計16棟の移転が行われた場合、進捗率はどれくらいになるのか伺いたい。

答 累計328棟の移転が完了することとなり、進捗率は40・9パーセントとなる見込みである。

(所管課・土地区画整理中央事務所)